

民間保育園への「補助金の再構築」方針は撤回を

「再構築」方針の狙いは、民間保育園への補助金削減

京都市は、大型公共事業を引き続き推進する一方で、福祉予算を大幅に削る「行財政改革計画」を推進しています。その一環として、この4月からは「民間保育園等職員給与等運用事業補助金」の削減を狙っています。

「必要な人件費が確実にいきわたる制度へと再構築」というのであれば、補助金削減は撤回し、統一給与表に基づき、職員一人ひとりの経験年数に応じた定期昇給が保障されていた2009年以前の制度に戻すべきです。

給与水準維持の保障なし、保育の質は守られるのか？

京都市は、保育士の給与水準を「維持」、調理師・事務職員も充実などと説明していますが、園ごとの平均経験年数による加算率が11年で頭打ちにされることをはじめ、保育園の現場の実態からかけ離れた内容となっています。各園への影響については「制度の骨子が固まっていないので、現状そこ（分析）までいっていない」と答弁しており、各保育園等の職員給与水準が維持される保障はありません。

現在

○「モデル給与表」と各園の保育の特色に応じて加算される「ポイント制」による総合調整方式。ただし、2009年の制度改悪によって「モデル給与表」に必要な財源は十分確保されなくなっている。

今回の京都市案

○「モデル給与表」の考え方そのものを廃止。「市が認める職種ごとの職員数×職種別単価×平均経験年数加算率」で補助額を決定。
 ○平均経験年数による加算率は11年で頭打ちになり、平均が12年以上の園には打撃に。職種ごとに単価に格差。
 ○調理師は3人まで(3人目は非常勤、4人目以降の予算措置はゼロ)／事務員は園の規模にかかわらず1人まで／職種間での調整は不可

保育園の運営に大きな影響を与える重要な内容は「未定」

教育福祉委員会の質疑では、「園の安定運営が可能となるよう、国給付費における人件費相当額からの一定額の控除」「人件費以外への支援制度の構築」「定員のルール」という保育園運営の根幹にかかわる重要な制度変更の内容についても詳細についてはすべて「未定」との答弁でした。

子どもたちの未来、「保育の質」を守るため一層の運動を

保育関係者や市民の粘り強い運動により、保育料の4月からの値上げは見送りとなり、職員配置基準についても一歳児加配や障害児加配などは維持すると市長は答弁。一定押し返した状況となっています。保育予算を確保し、今回の補助金削減方針を撤回させるために、ぜひ、ご一緒に声を上げていきましょう。

ご意見・ご要望などありましたら、下記までご連絡ください。

日本共産党京都市会議員団

電話:075-222-3728 FAX:075-211-2130 mail:info@cpgkyoto.jp